

第 57 期

事業報告書

（ 自 平成15年 8 月 1 日 ）
（ 至 平成16年 7 月31日 ）

 **株式** **稲葉製作所**
会社

■主要財務指数(単体)

(単位：百万円)

項目	平成12年7月 (第53期)	平成13年7月 (第54期)	平成14年7月 (第55期)	平成15年7月 (第56期)	平成16年7月 (第57期)
売上高	32,188	32,348	28,906	27,092	27,908
営業利益	4,728	5,158	4,486	3,239	3,439
経常利益	4,821	5,384	4,661	3,453	3,606
当期純利益	2,822	3,404	2,565	1,923	481
総資産額	46,399	44,751	43,059	44,105	44,189
株主資本	26,083	28,734	30,694	31,987	31,903
1株当たり株主資本 (円)	1,455.36	1,603.25	1,712.65	* 1,780.52	* 1,777.39
1株当たり当期純利益 (円)	157.46	189.93	143.12	* 103.08	* 24.19
株主資本比率 (%)	56.2	64.2	71.3	72.5	72.2
株主資本当期純利益率 (%)	11.3	12.4	8.6	6.1	1.5
総資本回転率 (回)	0.69	0.71	0.66	0.62	0.63
従業員数 (人)	1,200	1,202	1,193	1,153	1,116

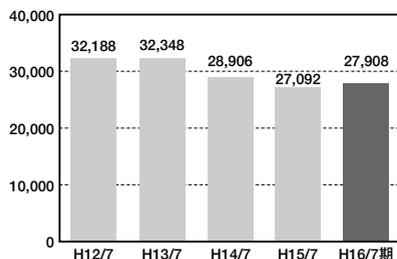
(注1) 財務指数及びグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

(注2) 上記*印は企業会計基準の変更に伴い新基準を適用しております。

(注3) 平成16年7月期は、減損会計を早期適用し、減損損失1,590百万円を計上いたしました。

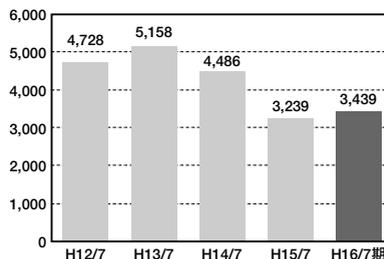
■売上高

(単位：百万円)



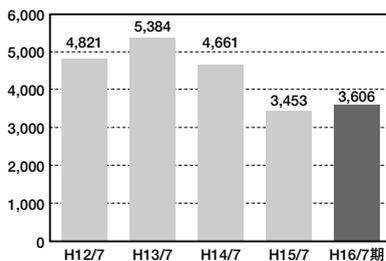
■営業利益

(単位：百万円)



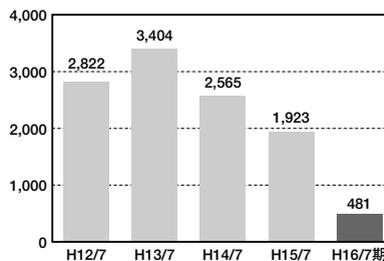
■経常利益

(単位：百万円)

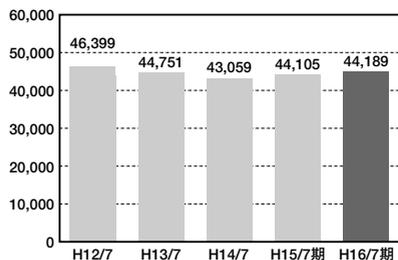


■当期純利益

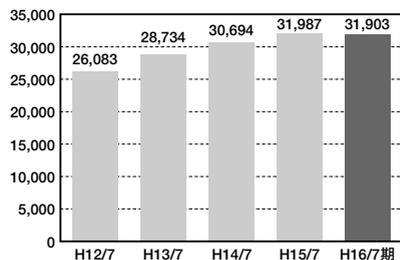
(単位：百万円)



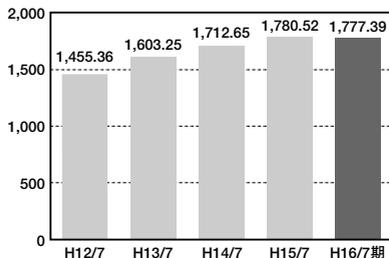
■ 総資産額 (単位：百万円)



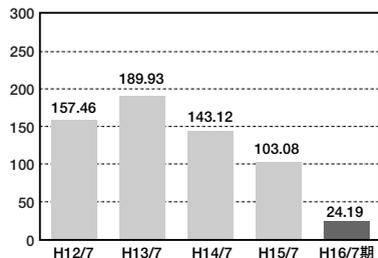
■ 株主資本 (単位：百万円)



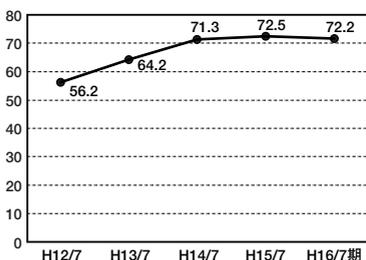
■ 1株当たり株主資本 (単位：円)



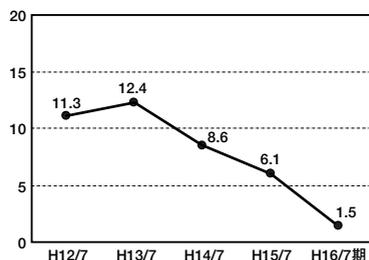
■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



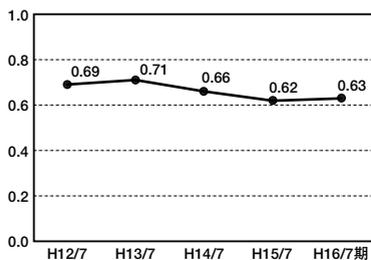
■ 株主資本比率 (単位：%)



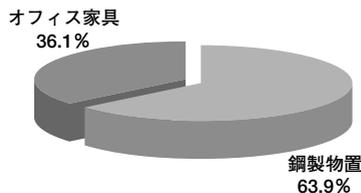
■ 株主資本当期純利益率 (単位：%)



■ 総資本回転率 (単位：回)



■ 当期主要生産品目別売上高比率



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、このほど当社第57期（平成15年8月1日から平成16年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申し上げます。

平成16年10月

代表取締役社長 稲葉 明

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、期初には冷夏・長雨という景気の一段の下押し要因に見舞われましたが、米国や中国をはじめとする世界経済が回復する中で輸出や生産が増加し、企業収益の改善で設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、物価の下落幅は縮小しているもののデフレ基調を払拭するまでには至らず、雇用や所得環境がやや改善傾向となり個人消費は持ち直しの動きが出てきましたが、明確な回復には至りませんでした。

当社が関連する鋼製物置業界におきましては、戸建て住宅着工戸数が、住宅ローン減税等の駆け込み需要で増加するなど、幾分明るさも出てきましたが、回復傾向とはいえ依然として厳しい雇用・所得環境を背景とした個人消費の低迷による需要減退などで引き続き厳しい状況でした。オフィス家具業界におきましては、依然としてコスト削減と経営合理化のための企業再編・リストラによるオフィス統廃合や縮小等が続いておりますが、首都圏を中心に、企業収益の改善からオフィスの新設・移転やリニューアルなどの需要が徐々に増加し、全体として回復基調で推移しました。

このような経営環境の中で、鋼製物置部門では、小型物置の新製品投入やカラーの多様化を実施するなど市場の活性化を図り、需要の掘り起こしに努めました。オフィス家具部門では、オフィスの多様化ニーズに対応するため、引き続き製造・受注体制を整え、特注製品開発にも積極的に関わり、受注の確保に努めてまいりました。また、ISO9001、14001認証取得企業として、品質から環境まで責任を持った高品質で安全な製品づくりの常態化を目指してまいりました。

この結果、当期の売上高は、前期比3.0%増加の27,908百万円となりました。経常利益は、主要原材料であります鋼板価格の大幅な値上がりが大きく影響しましたが、売上が増加したこと、原価管理の徹底や経費の圧縮に努めたことで、前期比4.4%増加の3,606百万円となりました。しかし、当期純利益は、現在凍結しております富岡工場建設計画が、建設時期も当面具体的に決定していないことから、当該工場用地に減損会計を早期適用し、1,572百万円の減損損失を計

上いたしましたことなどにより、前期比75.0%減少の481百万円となりました。

部門別の概要は、次のとおりであります。

〔部門別売上高〕

部 門	金 額	前 期 比	構 成 比
鋼 製 物 置	17,842百万円	97.9%	63.9%
オ フ ィ ス 家 具	10,065	113.6	36.1
合 計	27,908	103.0	100.0

〔鋼製物置部門〕

機種統一のための二重構造小型物置の新製品大幅切換え投入と小型物置のカラーの多様化（従来の標準色1色から4色に増加）展開で、収納概念と使い勝手の多様化需要の掘り起こしに取り組みました。戸建て住宅着工戸数は、住宅ローン減税や金利上昇前の駆け込み需要で増加するなど、先行き物置新規需要増加に明るい兆しもありましたが、デフレ下での長引く消費低迷による需要減退および価格と販売競争の激化で、期待した売上の増加に結びつきませんでした。また、リフォーム市場も拡大していることから、大型物置やガレージ、多目的用途の高級物置の販路強化にも積極的に取り組みました。需要層が限定されるガレージや高級物置の売上高では、下げ止まりもしくは増加を達成するなど、次期の売上増加を期待できる状況にもなってきました。

この結果、鋼製物置部門の売上高は、前期比2.1%減少の17,842百万円となりました。

〔オフィス家具部門〕

製品バリエーションの充実と提案力強化のための新製品開発やOEM先の新製品増産に対応するために、工場・設備の増築・増設を実施するなど開発と生産の強化に取り組み、売上と受注の確保に努めました。また、他社が苦手とする特注製品開発需要も積極的に取り込み、新規需要の開拓を推進いたしました。首都圏での大型オフィス新築ビル移転後のオフィスの二次・三次移転需要や企業業績の回復基調に伴うオフィスのリニューアル需要などが増加したこと、前期のようなOEM先の大幅な新製品切換えのための在庫調整による受注減少もなかったことで、売上増加を達成することができました。

この結果、OEM製品・自社ブランド製品を含めたオフィス家具部門の売上高は、前期比13.6%増加の10,065百万円となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き米国やアジアを中心とした海外景気が回復軌道を迎えることによって、ハイテク部品や半導体製造装置の資本財を中心とした輸出が拡大し、国内生産の増加や企業収益の向上で設備投資も拡大することから、景気は回復傾向が続くと予想されています。しかし、足元では、先進国の景気回復に加えて中国を中心としたアジア地域での需要の増加で、素材系を中心とした商品市況が高騰しており、デフレで最終需要が弱い中では、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが困難で、経済にマイナスのインパクトも心配されております。

鋼製物置部門におきましては、住宅着工戸数は、住宅取得層の人口分布が拡大トレンドに入ってきたことや景気の回復などで、堅調に推移することが予想されていることから、小型物置のカラー多様化展開を本格化させ、新製品を投入することで市場の活性化を図るとともに、引き続き大型物置やガレージ、多目的用途の高級物置の販路開拓強化に取り組み、着実な売上の増加を達成する所存でございます。さらに、ユーザーの求める「収納」の視点からの新しい市場開拓に取り組み、先行きの需要市場の拡大に挑戦してまいります。

オフィス家具部門におきましては、企業収益の改善による民間設備投資の増加が見込まれることから、OEM先とも緊密に連携し、オフィスの二次移転・三次移転やリニューアル需要、企業の合併・統廃合による需要を取り込むとともに、IT化の伸展、モバイル機器の普及等によるワークスタイルの変化に対応するための新製品開発や特注製品需要にも積極的に関わり、売上と受注の確実な増加に繋げる所存でございます。

主要原材料であります鋼板の価格は、高炉メーカーの合併・提携による企業の寡占化と中国、アジアでの鋼材需要の増加で値上がりしがさらに続くことが予想されていますが、デフレの長期化と競争の激化で、当社におきましても製品価格への上乗せ転嫁が困難なことから、鋼板価格の上昇は、そのまま収益の圧迫要因に繋がります。引き続き生産の合理化、生産コストの低減、総コストの圧縮に努めるとともに経営資源の重点的・効率的な投入と、当社の開発・生産・販売の一貫体制の強みを生かした事業展開により、着実な業績の確保に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

犬山工場第八工場増設のほか合理化、効率化の設備投資を主に行い、設備投資総額は937百万円となりました。

(4) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 54 期 (H12.8.1～ H13.7.31)	第 55 期 (H13.8.1～ H14.7.31)	第 56 期 (H14.8.1～ H15.7.31)	第 57 期 (H15.8.1～ H16.7.31)
売 上 高 (百万円)	32,348	28,906	27,092	27,908
経 常 利 益 (百万円)	5,384	4,661	3,453	3,606
当 期 純 利 益 (百万円)	3,404	2,565	1,923	481
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	189.93	143.12	103.08	24.19
総 資 産 (百万円)	44,751	43,059	44,105	44,189

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。第55期より自己株式を資本に対する控除科目としており、1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また第56期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 会社の概況（平成16年7月31日現在）

(1) 主要な事業内容

オフィス家具および鋼製物置の製造ならびに販売

(2) 事業所

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

営業所・ショールーム：

仙台営業所（宮城県）・東京営業所（東京都）

静岡営業所（静岡県）・名古屋営業所（愛知県）

大阪営業所（兵庫県）・広島営業所（広島県）

福岡営業所（福岡県）

東京オフィスショールーム（東京都）

大阪オフィスショールーム（兵庫県）

工場：東京工場（東京都）・千葉沼南工場（千葉県）

大和工場（神奈川県）・犬山工場（愛知県）

配送センター：

北海道配送センター（北海道）・東北配送センター（宮城県）

新潟配送センター（新潟県）・北関東配送センター（群馬県）

長野配送センター（長野県）・千葉沼南配送センター（千葉県）

大和配送センター（神奈川県）・静岡配送センター（静岡県）

犬山配送センター（愛知県）・大阪配送センター（兵庫県）

岡山配送センター（岡山県）・広島配送センター（広島県）

山口配送センター（山口県）・高松配送センター（香川県）

松山配送センター（愛媛県）・福岡配送センター（福岡県）

熊本配送センター（熊本県）・鹿児島配送センター（鹿児島県）

(3) 株式の状況

① 会社の発行する株式の総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	17,922,429株
③ 株主数	5,661名

④ 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
株式会社イナバホールディングス	2,477千株	13.8%	－千株	－%
株 式 会 社 共 進	2,263	12.6	－	－
野 村 證 券 株 式 会 社	1,157	6.5	－	－
稲 葉 明	886	4.9	－	－
稲 葉 茂	857	4.8	－	－
秋 本 千 恵 子	834	4.7	－	－
稲 葉 進	807	4.5	－	－

- (注) 1. 前期末末現在主要株主であった稲葉明は、当期末では主要株主ではなくなりました。
 2. 前期末末現在主要株主でなかった株式会社イナバホールディングスは、当期末では主要株主となっております。

⑤ 自己株式の取得、処分等および保有の状況

- ・取得株式および処分株式は、該当ありません。
- ・決算期末における保有株式
 普通株式 24株

(4) 従 業 員 の 状 況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	1,043名	△ 30名	39歳 8 ヶ月	14年11ヶ月
女 性	73名	△ 7名	39歳 0 ヶ月	11年 4 ヶ月
合 計	1,116名	△ 37名	39歳 7 ヶ月	14年 9 ヶ月

(5) 企 業 結 合 の 状 況

当連結会計年度の売上高は30,352百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。また、経常利益は3,635百万円（前連結会計年度比4.4%増）、当期純利益は490百万円（前連結会計年度比74.7%減）となりました。

(6) 主 要 な 借 入 先

該当事項はありません。

(7) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	稲葉 明	製造本部長
専務取締役	稲葉 茂	営業本部長
常務取締役	長門 康治	管理本部長兼総務部長
取締役	小島 秋光	犬山工場長
取締役	丹下 孝	製造部長
取締役	藤田 敏郎	技術部長
取締役相談役	瀬間 照次	
常勤監査役	丹下 信夫	
常勤監査役	福島 茂	
監査役	尾後貫 達也	

- (注) 1. 平成15年10月24日開催の第56回定時株主総会において、新たに藤田敏郎氏は取締役に、また尾後貫達也氏は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 平成15年10月24日開催の第56回定時株主総会終結の時をもって、専務取締役瀬間利光、取締役狐崎潤一ならびに監査役富士雅生の各氏は退任いたしました。
3. 監査役丹下信夫、尾後貫達也の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(8) 会計監査人に対する報酬等の額

当社および当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

	支払額（千円）
① 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	28,500
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	28,500
③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	28,500

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

貸借対照表

(平成16年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[24,497,809]	流動負債	[9,123,088]
現金及び預金	12,692,081	支払手形	4,926,855
受取手形	5,346,257	買掛金	860,674
売掛金	3,605,357	未払金	926,428
有価証券	14,932	未払費用	352,760
製成品	1,730,118	未払法人税等	1,162,757
材料	319,570	未払消費税等	106,950
仕掛品	268,635	預り金	250,034
貯蔵品	19,214	賞与引当金	338,763
前払費用	5,031	その他	197,864
繰延税金資産	247,285	固定負債	[3,163,571]
その他の	282,564	退職給付引当金	2,088,203
貸倒引当金	△ 33,238	役員退職慰労引当金	463,622
固定資産	[19,692,149]	受入営業保証金	611,745
有形固定資産	(17,529,616)	負債合計	12,286,660
建物	3,778,592	資 本 の 部	
構築物	652,380	資本金	[1,132,048]
機械及び装置	1,575,594	資本剰余金	[763,500]
車両運搬具	38,978	資本準備金	763,500
工具器具及び備品	274,388	利益剰余金	[29,909,964]
土地	11,185,573	利益準備金	283,012
建設仮勘定	24,107	任意積立金	28,774,985
無形固定資産	(128,084)	特別償却準備金	2,589
借地権	70,887	固定資産圧縮積立金	154,896
その他	57,197	別途積立金	28,617,500
投資その他の資産	(2,034,448)	当期末処分利益	851,966
投資有価証券	513,301	株式等評価差額金	[97,816]
子会社株式	20,000	自己株式	[△ 30]
出資金	9,995	資本合計	31,903,298
長期貸付金	1,500		
長期前払費用	10,084		
繰延税金資産	799,798		
保険積立金	584,479		
その他の	97,749		
貸倒引当金	△ 2,459		
資産合計	44,189,958	負債及び資本合計	44,189,958

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔自 平成15年 8 月 1 日〕
〔至 平成16年 7 月 31 日〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		27,908,077
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	19,622,038	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,846,041	24,468,080
	営 業 利 益		3,439,997
損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	842	
	受 取 配 当 金	4,551	
	雑 収 入	190,046	195,439
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	78	
	社 債 利 息	499	
	雑 損 失	28,751	29,329
	経 常 利 益		3,606,107
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	簡 易 保 険 満 期 償 還 益	229,241	229,241
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	91,773	
	減 損 損 失	1,590,595	1,682,369
税 引 前 当 期 純 利 益			2,152,979
法人税、住民税及び事業税		1,797,200	
法人税等調整額		△ 126,011	1,671,188
当 期 純 利 益			481,791
前 期 繰 越 利 益			656,934
中 間 配 当 額			286,758
当 期 未 処 分 利 益			851,966

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

注 記

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 ……………総平均法による原価法

材 料 ……………総平均法による原価法

但し、一部のものについては最終仕入原価法

仕 掛 品 ……………総平均法による原価法

貯 蔵 品 ……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く。）は定額法

無形固定資産……………定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行差金……………社債の償還期日までの期間において均等額を償却しております。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 消費税等の会計処理……………税抜方式

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する営業年度から早期適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純利益が1,590,595千円減少しています。

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権及び債務	短期金銭債権	1,040,429千円
	短期金銭債務	29,989千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		15,869,814千円
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		97,816千円

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	売上高	1,951,646千円
	仕入高	182,029千円
	営業取引以外の取引高	5,285千円
2. 1株当たり当期純利益		24円19銭

3. 減損損失

当営業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	金 額
群馬県富岡市	工場建設予定地	土地	1,572,193千円
群馬県玉村町	遊休地	土地	8,411千円
千葉県印西市	遊休地	土地	9,990千円

当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産および遊休資産にグルーピングしております。遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当期において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（1,590,595千円）として特別損失に計上しております。

なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

利益処分

(単位：円)

当期未処分利益	851,966,805
特別償却準備金取崩額	764,650
固定資産圧縮積立金取崩額	13,427,572
計	866,159,027
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	286,758,480
1株につき16円	
役員賞与金	48,170,000
(内監査役賞与金)	(7,680,000)
次期繰越利益	531,230,547

(注) 平成16年4月12日に286,758,480円(1株につき16円)の中間配当を実施いたしました。

連結貸借対照表

(平成16年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[25,642,107]	流動負債	[10,151,283]
現金及び預金	13,647,071	支払手形及び買掛金	6,741,261
受取手形及び売掛金	9,085,668	未払法人税等	1,178,251
有価証券	14,932	賞与引当金	357,160
たな卸資産	2,399,450	その他	1,874,609
繰延税金資産	262,921	固定負債	[3,170,555]
その他	271,119	退職給付引当金	2,090,787
貸倒引当金	△ 39,056	役員退職慰労引当金	463,622
固定資産	[19,736,727]	その他	616,145
有形固定資産	(17,557,358)	負債合計	13,321,839
建物及び構築物	4,438,400	資 本 の 部	
機械装置及び運搬具	1,620,363	資本金	[1,132,048]
土地	11,185,573	資本剰余金	[763,500]
建設仮勘定	24,107	利益剰余金	[30,064,610]
その他	288,913	株式等評価差額金	[96,867]
無形固定資産	(147,656)	自己株式	[△ 30]
その他	147,656	資本合計	32,056,995
投資その他の資産	(2,031,712)	負債及び資本合計	45,378,834
投資有価証券	517,720		
長期貸付金	1,500		
繰延税金資産	806,667		
その他	736,280		
貸倒引当金	△ 30,457		
資産合計	45,378,834		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

〔自 平成15年8月1日〕
〔至 平成16年7月31日〕

(単位：千円)

科		目	金	額
経常損益の部の損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		30,352,118
		営業費用		
		売上原価	21,353,764	
		販売費及び一般管理費	5,526,409	26,880,173
		営業利益		3,471,945
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	844	
		受取配当金	3,649	
		雑収入	189,081	193,575
営業外費用				
支払利息		742		
	雑損失	28,898	29,640	
	経常利益		3,635,879	
特別損益の部	特別利益			
	簡易保険満期償還益	229,241	229,241	
	特別損失			
	減損損失	1,590,595		
	その他	92,389	1,682,985	
税金等調整前当期純利益			2,182,135	
法人税、住民税及び事業税		1,823,290		
法人税等調整額		△ 131,964	1,691,325	
当期純利益			490,810	

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

注 記

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数	2社
連結子法人等の名称	イナバイインターナショナル(株)、(株)共進

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産 ……主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 ……定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除
く）は定額法

ロ. 無形固定資産 ……定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見
込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

ロ. 賞与引当金 ……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上
しております。

ハ. 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における
退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上して
おります。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時
における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）
による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計
年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金 ……連結計算書類作成会社について役員の退任に伴う退職慰労金
の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上して
おります。

(4)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が1,590,595千円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 15,924,846千円

(連結損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純利益 24円70銭

2. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	金 額
群馬県富岡市	工場建設予定地	土地	1,572,193千円
群馬県玉村町	遊休地	土地	8,411千円
千葉県印西市	遊休地	土地	9,990千円

当社グループは資産を銅製物置事業資産、オフィス家具事業資産および遊休資産にグルーピングしております。遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（1,590,595千円）として特別損失に計上しております。

なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定した時価により評価しております。

株主メモ

決算期日 毎年7月31日
定時株主総会 毎年10月
基準日 毎年7月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

名義書換代理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕 〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
〔お問合せ先〕 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842

(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手續用紙のご請求をインターネットでもお受けいたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

同 取 次 所 日本証券代行株式会社支店 (全国各支店)

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.inaba-ss.co.jp/company/ir/koukoku.html>